

## 平成11年12月期 中間連結決算短信

店

会社名 トレンドマイクロ株式会社 店頭登録銘柄  
 コード番号 4704  
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理・マーケティング担当  
 氏名 吉田 宣也 TEL(03)5334-3600  
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年 8月19日 中間配当制度の有無 有

## 1. 11年6月中間期の業績(平成11年1月1日～平成11年6月30日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年6月中間期	5,631 (19.6)	1,813 (80.4)	1,916 (60.5)
10年6月中間期	4,710 (45.3)	1,005 (1.1)	1,194 (15.4)
10年12月期	10,216	2,426	2,412

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	株主資本中間 (当期)純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	%	%	%
11年6月中間期	949 (40.8)	45 19	6.3	10.5	34.0
10年6月中間期	674 (26.5)	37 47	20.9	19.5	25.4
10年12月期	1,053	55 50	12.3	21.0	23.6

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期 - 百万円)

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年6月中間期	19,164	15,680	81.8	740 80
10年6月中間期	6,727	3,561	52.9	197 87
10年12月期	17,456	14,240	81.6	683 50

## (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社  
 非連結子会社数 - 社  
 関連会社数 - 社

## (4) 会計処理の方法の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 該当事項はありません。  
 会計処理の方法 有

## 2. 11年12月期の業績予想(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
11年12月期	13,500	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 70円 87銭  
 1株当たり予想当期純利益(単独) 40円 15銭

## 〔参考〕当社(単独)の11年6月中間期の業績(平成11年1月1日～平成11年6月30日)

売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
3,029 (11.9)	1,220 (87.7)	1,288 (79.1)

中間純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
677 (60.0)	32 27	16,547	14,887

## 1. 当中間期及び通期の業績の概況

### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業が進めるリストラによる体質強化の推進や、政府による金融機関に対する公的資金の導入による支援策により景気の底入れによる回復を予想する意見があるものの、結果としては、企業の業績が全体としては連続して減益となるなど長い不況から脱却できないまま推移してまいりました。

当業界におきましては、長引く不況の影響により個人の需要や企業の投資にもやや伸び悩みの傾向がありました。その一方で、世間を騒がせた「Happy99.exe」や「MELISSA」、「EXPLOREZIP」といった新種のコンピュータウイルスの出現によってセキュリティの重要性とそれへの関心が更に高まったことや、インターネット関連ビジネスをわが国でも定着させようとする企業の活動が顕著に見られるようになったことによる新たな需要が生まれてきております。

このような状況のもと、当社は新種のウイルスに対しても安定した技術力に裏付けられた的確な対応により、既存のユーザはもとより新たな顧客への販売活動を展開することによる成果を上げることができました。また、日本国内においてもインターネットを介してのビジネスへの進出をする企業が増える中、インターネットゲートウェイでのセキュリティ対策への認識は以前にも増して高まってきております。そのような中で当社は、早くからインターネットセキュリティの分野への開発及び営業活動に注力してまいりました結果、インターネットサーバベースのウイルス対策ソフトである「InterScan」シリーズの販売を飛躍的に増加させることができました。

一方で、昨年までに必要な人材の確保ができたこともあり当中間期では人員の増加を最低限にとどめることができたこと、また、販売促進活動や設備投資などを効率的におこなうことで経費の発生を押えることができました。

その結果、当中間期の売上高は 3,029百万円（前年同期比 11.9%増）、経常利益は 1,288百万円（同 79.1%増）、中間純利益は 677百万円（同 60.0%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、平成11年6月22日及び平成11年7月7日開催の当社取締役会において、4,250千株の株式売出しを国内市場及び海外市場において行うことを決議しており、同年7月15日付にて実施しております。

### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調に伸びているパソコンの出荷台数、益々高まるネットワークセキュリティへのニーズ、国内でのインターネットビジネスの浸透と拡大などを梃子にして、引き続きコンピュータウイルス対策商品の販路拡大を目指してまいります。

また、昨年後半より発売しましたウイルス被害を遠隔監視するシステム「Trend Virus Control System」及び「eDoctor」サービスにより、企業におけるシステム環境の各階層でのセキュリティを総合的に検討する顧客への製品販売の増加が期待できることから、通期の業績は売上高 6,900百万円（前年比 18.1%増）、経常利益 1,700百万円（同 29.8%減）、当期純利益 850百万円（同 38.9%減）を見込んでおります。

### (3) 西暦2000年問題への対応状況

当社の製品につきましては、全製品の現行バージョンで2000年問題への対応につき検証を済ませており、今後発売されるバージョン製品は開発、製品化の段階で自動的に対応できるようになっております。

当社の業務におきましては、販売管理、一般会計、支払管理、売掛金管理及び通信情報処理について他の会社により開発されたパッケージソフトを使用しており、これらにつきましては2000年への準備に向けて二段階で対応しております。現在、最初の段階であります平成11年の第3四半期末までに行う全ての評価につきましては、開発会社との間で最終的な確認には至ってないと解釈しておりますが、平成11年の第4四半期末までに不測事態対応計画の開発を含む問題への対応を完了する予定であります。

また、このほかに取引銀行3行とのファームバンキング（振込、照会等）契約をしておりますが、各銀行での2000年問題への対応は既に完了していることを確認しております。その他に外部の取引先等と2000年問題を考慮すべき業務に関わるデータの交換等は行っておりません。

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,543,961	504,351		2,830,467		
2. 受取手形		502	-		2,068		
3. 売掛金	2	2,701,240	2,401,376		2,280,289		
4. 有価証券	2	3,529,042	-		5,723,602		
5. 自己株式	3	16,579	-		12,880		
6. たな卸資産		349,444	209,394		292,286		
7. 関係会社短期貸付金	2	939,838	-		955,594		
8. その他	2	127,209	677,769		44,919		
9. 貸倒引当金		47,126	85,114		54,752		
流動資産合計		9,160,692	55.4	3,707,778	59.5	12,087,356	76.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	167,607	1.0	193,347	3.1	176,297	1.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフト著作権		322,491		460,701		391,596	
(2) その他		89,686		101,481		92,309	
無形固定資産合計		412,177	2.5	562,182	9.0	483,905	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2	1,481,729		1,427,204		1,481,729	
(2) 関係会社社債		5,002,686		-		1,200,826	
(3) その他		337,033		355,145		330,423	
(4) 貸倒引当金		14,616		14,789		14,616	
投資その他の資産合計		6,806,832	41.1	1,767,560	28.4	2,998,362	19.0
固定資産合計		7,386,617	44.6	2,523,090	40.5	3,658,565	23.2
資産合計		16,547,310	100.0	6,230,868	100.0	15,745,921	100.0

(単位：千円)

期 別  科 目	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	46,699		144,223		111,415	
2. 短期借入金	-		720,000		-	
3. 一年内償還予定の社債	-		196,650		-	
4. 未払金	576,940		2,044,381		327,932	
5. 未払法人税等	754,078		292,193		576,544	
6. 未払事業税等	-		82,601		249,788	
7. 返品調整引当金	12,806		-		14,119	
8. その他	246,323		81,878		320,038	
流動負債合計	1,636,847	9.9	3,561,929	57.2	1,599,839	10.2
固定負債						
1. 退職給与引当金	23,092		8,790		14,354	
固定負債合計	23,092	0.1	8,790	0.1	14,354	0.1
負債合計	1,659,939	10.0	3,570,720	57.3	1,614,193	10.3
(資本の部)						
資本金	5,223,404	31.6	900,000	14.4	5,081,136	32.3
新株式払込金	264	0.0	-	-	1,154	0.0
資本準備金	6,936,597	41.9	470,650	7.6	6,791,820	43.1
利益準備金	20,833	0.1	-	-	-	-
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	2,706,271		1,289,498		2,257,616	
その他の剰余金合計	2,706,271	16.4	1,289,498	20.7	2,257,616	14.3
資本合計	14,887,370	90.0	2,660,148	42.7	14,131,728	89.7
負債・資本合計	16,547,310	100.0	6,230,868	100.0	15,745,921	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,029,888	100.0	2,708,110	100.0	5,843,470	100.0
売 上 原 価 6	151,284	5.0	205,377	7.6	416,624	7.1
返品調整引当金繰入額	-	-	-	-	14,119	0.2
返品調整引当金戻入	1,313	0.0	-	-	-	-
売 上 総 利 益	2,879,917	95.0	2,502,733	92.4	5,412,726	92.7
販売費及び一般管理費 1,6	1,659,344	54.8	1,852,339	68.4	3,766,687	64.5
営 業 利 益	1,220,573	40.2	650,393	24.0	1,646,038	28.2
営 業 外 収 益 2	207,716	6.9	143,945	5.3	1,047,506	17.9
営 業 外 費 用 3	140,090	4.6	74,979	2.7	271,144	4.6
経 常 利 益	1,288,199	42.5	719,359	26.6	2,422,400	41.5
特 別 利 益 4	7,626	0.3	-	-	24,277	0.4
特 別 損 失 5	-	-	32,094	1.2	32,094	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,295,825	42.8	687,265	25.4	2,414,583	41.4
法人税及び住民税	-	-	263,800	9.8	1,023,000	17.5
法人税、住民税及び事業税	618,000	20.4	-	-	-	-
中間(当期)純利益	677,825	22.4	423,465	15.6	1,391,583	23.9
前期繰越利益	2,028,445		876,079		876,079	
合併に伴う剰余金減少額 7	-		10,046		10,046	
中間(当期)未処分利益	2,706,271		1,289,498		2,257,616	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、上半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入額の2分の1に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間財務諸表規則の改正に伴う表示方法の変更 前中間会計期間（平成10年1月1日から平成10年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成11年1月1日から平成11年6月30日まで）は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>

## 会計処理の変更

従来、返品に伴う損失は実際に返品を受けた年度の費用として計上していたため、返品調整引当金は計上しておりませんでした。しかし、今後は取引量の拡大が予想されること、並びに技術革新の進展が著しい中で製品のライフサイクルが短期化する傾向にあること等に伴い、返品的重要性が増すことを考慮し、事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品率に基づき当引当金を計上することといたしました。

なお、当引当金の計上は前事業年度の下半期に行われましたが、これは、前事業年度の下半期に当社主力製品のひとつであるウイルスバスター98が従来のウイルスバスター97に代わり発売され、会社の取引量の拡大に伴い、当製品交代に伴う返品が従来以上に増加することが予想されたこと等から行われたものであります。従って、前中間会計期間は従来の方によっており、新しい計上方針によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,918千円多く計上されております。

## 表示方法の変更

### (表示方法の変更)

有価証券は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に111,029千円含まれております。

関係会社短期貸付金は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に213,163千円含まれております。

従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間より未払事業税(148,624千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(1,716千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。

### (追加情報)

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税については、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示することに変更しております。この変更により従来の方のみに比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ133,000千円増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)	前事業年度末 (平成10年12月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 93,375	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 38,183	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 68,051
2. 主な外貨建の資産・負債	2. 主な外貨建の資産・負債	2. 主な外貨建の資産・負債
科 目 外 貨 額 円貨換算額	科 目 外 貨 額 円貨換算額	科 目 外 貨 額 円貨換算額
売 掛 金 5,914千US\$ 716,263	売 掛 金 8,716千US\$ 1,228,959	現 金 及 び 預 金 1,873千US\$ 216,724
有 価 証 券 947千US\$ 111,888	流 動 資 産 ( そ の 他 ) 2,215千US\$ 290,855	売 掛 金 2,456千US\$ 284,251
関係会社短期貸付金 7,668千US\$ 928,680	関 係 会 社 株 式 810千US\$ 91,904	有 価 証 券 947千US\$ 111,888
流動資産(その他) 396千US\$ 48,063	323,999千NT\$ 1,335,300	関係会社短期貸付金 7,990千US\$ 924,464
関係会社株式 1,276千US\$ 146,429	未 払 金 8,779千US\$ 1,237,895	関 係 会 社 株 式 1,276千US\$ 146,429
323,999千NT\$ 1,335,300	116,332千NT\$ 476,964	323,999千NT\$ 1,335,300
未 払 金 790千US\$ 95,771		
50,083千NT\$ 187,714		
3. 自己株式の数 1,100株	—	3. 自己株式の数 1,900株
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同 左	—
5. 発行済株式数の増加の原因	—	5. 発行済株式数の増加の原因
発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額		発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額
新株引受 332,400株 - 142,267		額面変更 1,782,000株 - -
権付社債 の新株引 受権行使		(50,000円 から500円)
		株式分割 16,200,000株 - -
		(1:10)
		公募新株式 2,500,000株 4,300円 4,037,500
		発行 新株引受権付 社債の新株引 受権行使 335,600株 - 143,636

当中間会計期間 (自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成10年1月1日 至 平成10年6月30日)	前事業年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 187,391 費 379,014 給料手当・賞与 20,948 減価償却費 163,365 支払手数料 487,038 研究開発費 69,105 ソフト著作権償却	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 369,459 費 306,130 給料手当・賞与 68,600 事業税 16,607 減価償却費 510,329 研究開発費 69,105 ソフト著作権償却	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 671,840 費 681,773 給料手当・賞与 8,778 退職給与引当金繰入額 262,000 額 40,074 事業税 214,357 減価償却費 948,826 支払手数料 144,697 研究開発費 ソフト著作権償却
2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 59,050 自己株式売却益 50,842 為替差益 80,586	2. 営業外収益の主要項目 有価証券売却益 135,916	2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 876,300 有価証券売却益 133,592 なお、受取配当金は全額が関係会社からの配当金であります。
3. 営業外費用の主要項目 公開関係費 135,153	3. 営業外費用の主要項目 為替差損 10,763 公開関係費 32,148	3. 営業外費用の主要項目 新株発行費 37,637 為替差損 105,365 公開関係費 79,455
4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,626	—————	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 24,277
—————	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,094	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,094
6. 減価償却実施額 有形固定資産 25,324 無形固定資産 78,918	6. 減価償却実施額 有形固定資産 21,521 無形固定資産 69,108	6. 減価償却実施額 有形固定資産 51,390 無形固定資産 149,586
—————	7. 合併に伴う剰余金減少額 平成10年1月1日付で合併した株式会社インターナショナル・メディアの前期繰越損失 10,046千円あります。	7. 合併に伴う剰余金減少額 同 左

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第4回無担保新株引受権付社債の発行について

平成11年6月30日及び平成11年7月7日開催の当社取締役会において、第4回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。その概要は次のとおりであります。

銘	柄	第4回無担保新株引受権付社債
発行年月日		平成11年7月29日
発行総額		6,000百万円
発行価格		額面金額100円につき金100円
利率		額面金額に対し年2.5%
償還期限		平成14年7月29日
資金の用途		全額運転資金に充当
新株引受権の内容		
(1) 発行すべき株式の内容		当社額面普通株式 (1株の額面50円)
(2) 株式の発行価額		19,200円
(3) 発行価額の総額		915,000千円
(4) 新株引受権の付与割合		100%
(5) 新株引受権の行使期間		自平成11年8月20日 至平成14年7月22日
(6) 新株引受権の譲渡		本社債と分離して譲渡することができる。

なお、本社債及び新株引受権証券は、当社グループの平成11年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社取締役の一部の者に対して支給するとともに、当社従業員の一部の者及び米国を除く当社子会社に対して売出しをするもので、社債部分については全て償還される予定であります。

### 3. 販売実績及び受注状況

#### (1) 製品別売上高明細表

(単位：千円)

品目	主要品目	当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前事業年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
		製品	P Cクライアント製品	ウイルススチーパーパッケージ	322,467	10.6	462,513	17.1
ウイルススチーサイトライセンス	908,011			30.0	870,372	32.1	1,719,675	29.4
L A Nサーバ製品	ServerProtect シリーズ		375,652	12.4	279,568	10.3	600,605	10.3
インターネットサーバ製品	InterScan シリーズ		930,712	30.7	471,689	17.4	1,340,987	23.0
その他製品	VSAPI		4,322	0.1	8,800	0.3	18,800	0.3
小計		2,541,167	83.9	2,092,944	77.3	4,763,062	81.5	
サービス収入	eDoctor	25,875	0.8	-	-	206	0.0	
ロイヤリティ収入	—	462,846	15.3	615,165	22.7	1,080,201	18.5	
合計		3,029,888	100.0	2,708,110	100.0	5,843,470	100.0	

(注) 1. 当社製品の輸出実績はほとんどないため、輸出実績の記載を省略しております。

2. 当社製品の品目別の名称について

コンピュータネットワークは、階層的に<P Cクライアント>、<LANサーバ>、<インターネットサーバ>というようにネットワークを構成するコンピュータの種類、機能によって分類することができます。当社製品の品目別の名称もこれらのネットワーク階層に対応して以下のようになっております。

#### <P Cクライアント製品>

各コンピュータユーザが、ネットワーク端末として又は、ネットワークから独立したパーソナルコンピュータとして単独で使用するコンピュータ向けの製品で、これらのコンピュータにインストールすることにより、コンピュータウイルスの侵入を防ぎます。

#### <LANサーバ製品>

ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)と呼ばれる、同一建物内などでコンピュータやプリンタなどを高速広帯域回線で結合した閉鎖的なネットワークにおいて他のコンピュータからの要求を受け、それを処理するポイントとなるLANサーバをコンピュータウイルスの侵入から守ります。

#### <インターネットサーバ製品>

インターネットとの接続ポイントとなるインターネットサーバ上で、FTP(インターネット上でファイル転送の機能を持つプロトコル)、HTTP(ウェブのクライアントがサーバと通信を行うためのプロトコル)及び電子メールの packets を監視することによりコンピュータウイルスが外部からインターネット経由でネットワークに侵入することを防ぎます。

#### <その他製品>

VSAPI(Virus Scan Application Program Interface(API))は、当社のウイルス対策製品に組み込まれていたウイルス対策エンジンを、他のソフトウェアに組み込むことが可能なようにAPI化した製品で、これを利用することで、他のソフトウェア内でウイルス対策を意識なく行うことができます。

3. サービス収入は、インターネット技術を利用して、顧客企業とプレミアム・セキュリティパートナーとの時間的、地理的な条件を超えリアルタイムでプロアクティブなセキュリティ・サービスを提供するeDoctorサービスであります。

4. ロイヤリティ収入は、海外子会社並びに海外の第三者に対するものであります。

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、受注生産を行っておりません。

4. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)			前事業年度末 (平成10年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの									
株 式	128,467	530,733	402,265	110,998	585,002	474,003	124,768	576,190	451,421
(うち自己株 式)	( 16,579)	( 22,440)	( 5,860)	( - )	( - )	( - )	( 12,880)	( 14,725)	( 1,845)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	128,467	530,733	402,265	110,998	585,002	474,003	124,768	576,190	451,421
固定資産に 属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	3,400,000	3,393,960	6,040	-	-	-	100,000	97,650	2,350
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,400,000	3,393,960	6,040	-	-	-	100,000	97,650	2,350
合 計	3,528,467	3,924,693	396,225	110,998	585,002	474,003	224,768	673,840	449,071

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によ っております。 なお、上表の株式(自己株式を除 く)にはワラント権が付されてお りましたが、当中間会計期間にお いて、すべて権利行使をしてお ります。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準 気配によっております。	海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によ っております。 なお、上表の株式(自己株式を除 く)にはワラント権が付されてお りますが、当該ワラント権の時価 については、株式の時価から権利 行使価格を差し引くことにより 算定いたしております。	海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によ っております。 なお、上表の株式(自己株式を除 く)にはワラント権が付されてお りますが、当該ワラント権の時価 については、株式の時価から権利 行使価格を差し引くことにより 算定いたしております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買 価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準 気配によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間会計期間末 (平成11年6月30日現 在)	前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)	前事業年度末 (平成10年12月31日現 在)
流動資産に属するもの			
基準価格が相場変動の影響を受けない追 加型公社債投資信託の受益証券	3,417,154千円	30千円	5,611,714千円
(うち中期国債ファンド)	( 1,905,024千円)	( -千円)	( 3,300,776千円)
(うちMMF)	( 1,512,129千円)	( 30千円)	( 2,310,937千円)
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く非上場株式	1,481,729千円	1,427,204千円	1,481,729千円
証券取引所に上場されている債券以外の 債券で、残存償還期間が一年以内のもの	1,602,686千円	-千円	1,100,826千円

#### 5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

#### 6. その他

該当事項はありません。

## 平成11年12月期 中間決算短信



会社名 トレンドマイクロ株式会社 店頭登録銘柄  
 コード番号 4704  
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理・マーケティング担当  
 氏名 吉田 宣也 TEL(03)5334-3600  
 中間決算取締役会開催日 平成11年 8月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

## 1. 11年6月中間期の業績(平成11年1月1日～平成11年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年6月中間期	3,029	(11.9)	1,220	(87.7)	1,288	(79.1)
10年6月中間期	2,708	(33.7)	650	(16.1)	719	(9.0)
10年12月期	5,843		1,646		2,422	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年6月中間期	677	(60.0)	32	27	中間財務諸表作成基準
10年6月中間期	423	(11.3)	23	53	中間財務諸表作成基準
10年12月期	1,391		73	28	-

- (注) 1. 期中平均株式数
- |   |          |             |
|---|----------|-------------|
| } | 11年6月中間期 | 21,005,117株 |
|   | 10年6月中間期 | 18,000,000株 |
|   | 10年12月期  | 18,991,031株 |
2. 会計処理の方法の変更 有

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
11年6月中間期	0	0	
10年6月中間期	0	0	
10年12月期			10円 0銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年6月中間期	16,547		14,887		90.0		703	28
10年6月中間期	6,230		2,660		42.7		147	79
10年12月期	15,745		14,131		89.7		678	19

- (注) 1. 期末発行済株式数
- |   |          |                                |
|---|----------|--------------------------------|
| } | 11年6月中間期 | 21,168,000株 (額面株式、1単位の株式数500株) |
|   | 10年6月中間期 | 18,000,000株                    |
|   | 10年12月期  | 20,835,600株                    |
2. 中間期末の有価証券の評価損益 396百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

## 2. 11年12月期の業績予想(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
11年12月期	6,900	1,700	850	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 40円 15銭

## 1. 当中間期及び通期の業績の概況

### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、引き続き個人消費が伸び悩み、企業の業績が全体としては連続して減益となるなど長い不況から脱却できないまま推移してまいりました。一方、世界に目をむけてみますと、アジア諸国、ロシア、中南米での経済不安は一応収束したかにも見えますが、経済の立て直しには依然として時間を要するものと思われます。そのような状況の中でも米国経済は好調に推移しており、牽引役として世界経済全体を押し上げる担い手となりました。

当業界におきましては、今や世界中で普及したインターネットが、これを介して様々な商取引や金融取引をおこなうインターネットビジネスの急速な広がりによって発展したことで、これまで以上にユーザに対してインターネットゲートウェイでのセキュリティの必要性を意識させるようになっております。また一方では、世界中を騒がせた「Happy99.exe」や「MELISSA」、「EXPLOREZIP」といった新種のコンピュータウイルスの出現は、これらがメールの配信などインターネットを通じて瞬時に拡散することを知らしめ、無防備なシステム環境に対して如何に脅威をもたらすかという問題を社会に投げかけ、情報ネットを利用する企業を中心にウイルス対策への一層の関心と投資へと目を向けさせるものとなりました。

このような状況のもと、当社は新種のウイルスに対しても安定した技術力に裏付けられた的確な対応により、国内はもとより米国及びヨーロッパにおいて、既存のユーザはもとより新たな顧客への販売活動を展開することによる成果を上げることができました。

日本国内におきましては、インターネットを介してのビジネスへの進出をする企業が増える中、インターネットゲートウェイでのセキュリティ対策への認識は以前にも増して高まってきており、当社は早くからインターネットセキュリティの分野への開発及び営業活動に注力してまいりました結果、インターネットサーバベースのウイルス対策ソフトである「InterScan」シリーズの販売を飛躍的に増加させることができました。

また、インターネット及び関連ビジネスが広く浸透している米国におきましては、被害を受けたユーザに大きな打撃を与える新種のウイルスに対して、これまでのクライアントレベルでの対策ではもはや十分な対応が出来ないことが証明されるとともに当社がかねてより唱えてきたインターネットゲートウェイでのセキュリティの必要性が更に認識され、これが主要な販売代理店及び企業の情報管理者にも受け入れられた結果、「ScanMail」（日本国内では「InterScan」として販売）及び「InterScan」シリーズは専門情報誌等での高い評価とともに当中間期ではその販売額を大幅に伸ばすことができました。

その結果、当中間期の売上高は 5,631百万円（前年同期比 19.6%増）、経常利益は 1,916百万円（同 60.5%増）、中間純利益は 949百万円（同 40.8%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、平成11年6月22日及び平成11年7月7日開催の当社取締役会において、4,250千株の株式売出しを国内市場及び海外市場において行うことを決議しており、同年7月15日付にて実施しております。

### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本及び米国で堅調に伸びているパソコン及びサーバの出荷台数、益々高まるネットワークセキュリティへのニーズ、インターネットビジネスの浸透と拡大などを梃子にして、引き続き「InterScan」を中心にコンピュータウイルス対策商品の販路拡大を目指してまいります。

また、国際レベルでの主要なハード・ソフトベンダー及び情報通信プロバイダーとの提携などを通じて、新たな市場の開拓とブランドの優位性を目指してまいります。

さらに、昨年後半より発売しましたウイルス被害を遠隔監視するシステム「Trend Virus Control System」及び「e Doctor」サービスにより、国内はもとより海外子会社におきましても、企業におけるシステム環境の各階層でのセキュリティを総合的に検討する顧客への製品販売の増加が期待できることから、通期の業績は売上高 13,500百万円（前期比 32.1%増）、経常利益 3,000百万円（同 24.4%増）、当期純利益 1,500百万円（同 42.5%増）を見込んでおります。

### (3) 西暦2000年問題への対応状況

当社の製品につきましては、全製品の現行バージョンで2000年問題への対応につき検証を済ませており、今後発売されるバージョン製品は開発、製品化の段階で自動的に対応できるようになっております。

当社の業務におきましては、販売管理、一般会計、支払管理、売掛金管理及び通信情報処理について他の会社により開発されたパッケージソフトを使用しており、これらにつきましては2000年への準備に向けて二段階で対応しております。現在、最初の段階であります平成11年の第3四半期末までに行う全ての評価につきましては、開発会社との間で最終的な確認には至っていないと解釈しておりますが、平成11年の第4四半期末までに不測事態対応計画の開発を含む問題への対応を完了する予定であります。

## 2. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成11年6月30日現在)		期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%		%
流動資産			流動資産				
1.現金及び預金	2,696,744		1.現金及び預金	1,156,183		3,856,482	
2.受取手形及び売掛金	5,172,255		2.受取手形及び売掛金	3,339,667		4,474,509	
3.有価証券	3,576,226		3.有価証券	176,908		5,798,584	
4.たな卸資産	383,076		4.たな卸資産	227,844		310,793	
5.その他	941,120		5.その他	614,790		589,370	
6.貸倒引当金	106,137		6.貸倒引当金	124,603		243,206	
流動資産合計	12,663,286	66.1	流動資産合計	5,390,791	80.1	14,786,534	84.7
固定資産			固定資産				
1.有形固定資産			1.有形固定資産				
(1)器具及び備品	468,984		(1)器具及び備品	403,918		399,908	
(2)その他	108,358		(2)その他	113,170		89,498	
有形固定資産合計	577,343	3.0	有形固定資産合計	524,438	7.8	496,894	2.8
2.無形固定資産			2.無形固定資産				
(1)ソフト著作権	57,833		(1)ソフト著作権	90,180		74,006	
(2)その他	108,660		(2)その他	129,710		110,844	
無形固定資産合計	166,494	0.9	無形固定資産合計	219,891	3.3	184,851	1.1
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	5,002,686		(1)投資有価証券	-		1,200,826	
(2)その他	462,729		(2)その他	472,125		466,899	
投資その他の資産合計	5,465,415	28.5	投資その他の資産合計	472,125	7.0	1,667,725	9.6
固定資産合計	6,209,253	32.4	固定資産合計	1,216,455	18.1	2,349,471	13.5
為替換算調整勘定	291,506	1.5	為替換算調整勘定	119,991	1.8	320,183	1.8
資産合計	19,164,045	100.0	資産合計	6,727,237	100.0	17,456,190	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成11年6月30日現在)		期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%		%
流動負債			流動負債				
1.支払手形及び買掛金	440,699		1.支払手形及び買掛金	394,453		341,366	
			2.短期借入金	720,000		71,720	
			3.一年内償還予定の社債	196,650		-	
			4.コマーシャル・ペーパー	82,000		72,022	
2.未払金	322,703		5.未払金	361,639		330,406	
3.未払法人税等	923,221		6.未払法人税等	348,448		620,654	
			7.未払事業税等	-		249,788	
			8.未払消費税等	-		133,350	
			9.未払費用	214,268		391,308	
4.前受収益	807,485						
5.返品調整引当金	103,838						
6.その他	763,849		10.その他	739,947		910,794	
流動負債合計	3,361,797	17.6	流動負債合計	3,057,408	45.5	3,121,410	17.9
固定負債			固定負債				
1.退職給与引当金	30,213		1.退職給与引当金	16,421		33,785	
2.連結調整勘定	1,136						
3.その他	90,201		2.その他	90,004		58,527	
固定負債合計	121,550	0.6	固定負債合計	106,426	1.6	92,313	0.5
			連結調整勘定	1,824	0.0	1,480	0.0
負債合計	3,483,347	18.2	負債合計	3,165,659	47.1	3,215,204	18.4
(資本の部)			(資本の部)				
資本金	5,223,404	27.3	資本金	900,000	13.4	5,081,136	29.1
新株式払込金	264	0.0	新株式払込金	-	-	1,154	0.0
資本準備金	7,347,564	38.3	資本準備金	465,150	6.9	6,786,320	38.9
			利益準備金	-	-	129,157	0.8
連結剰余金	3,126,044	16.3	その他の剰余金	2,196,428	32.6	2,256,096	12.9
	15,697,277	81.9		3,561,578	52.9	14,253,865	81.7
自己株式	16,579	0.1	自己株式	-	-	12,880	0.1
資本合計	15,680,698	81.8	資本合計	3,561,578	52.9	14,240,985	81.6
負債・資本合計	19,164,045	100.0	負債・資本合計	6,727,237	100.0	17,456,190	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,631,878	100.0	売 上 高	4,710,860	100.0	10,216,588	100.0
売 上 原 価	210,453	3.7	売 上 原 価	278,326	5.9	559,530	5.5
売 上 総 利 益	5,421,425	96.3	売 上 総 利 益	4,432,534	94.1	9,657,057	94.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	3,607,802	64.1	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	3,426,546	72.7	7,230,505	70.8
営 業 利 益	1,813,622	32.2	営 業 利 益	1,005,987	21.4	2,426,552	23.7
営 業 外 収 益 2	262,626	4.7	営 業 外 収 益 2	304,600	6.5	260,583	2.6
営 業 外 費 用 3	159,657	2.8	営 業 外 費 用 3	115,751	2.5	275,025	2.7
経 常 利 益	1,916,590	34.1	経 常 利 益	1,194,837	25.4	2,412,109	23.6
特 別 利 益 4	7,626	0.1	特 別 利 益 4	-	-	774	0.0
特 別 損 失	-	-	特 別 損 失 5	32,094	0.7	34,600	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,924,216	34.2	税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,162,742	24.7	2,378,283	23.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,199,038	21.3	法 人 税 及 び 住 民 税	421,630	9.0	1,277,862	12.5
法 人 税 等 調 整 額	223,949	4.0	法 人 税 等 期 間 差 異 調 整 額	66,929	1.4	47,222	0.5
			連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額 ( 加 算 )	344	0.0	720	0.0
中 間 純 利 益	949,127	16.9	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	674,527	14.3	1,053,919	10.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	1,521,900		1,521,900	
1. その他の剰余金期首残高	2,256,096						
2. 利益準備金期首残高	129,157	2,385,254					
連 結 剰 余 金 減 少 高			そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高				
1. 配当金		208,337	1. 利益準備金繰入額		129,157		
			2. 海外子会社における賞与		190,565	319,723	
中 間 純 利 益		949,127	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	674,527		1,053,919	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		3,126,044	そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高	2,196,428		2,256,096	

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間          子会社は全て連結されています。          Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro South Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited (香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)の10社であります。          Trend Micro Latin America, Inc.(米国)は平成10年5月にグループ関係の合理化のため解散しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間          子会社は全て連結されています。          Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro South Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited (香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro Latin America, Inc.(米国)の11社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有価証券          市場性のある有価証券          移動平均法による低価法(洗替え方式)          (追加情報)          低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から洗替え方式に変更しました。          なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。          その他の有価証券          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          製品・原材料・貯蔵品          移動平均法による原価法          但し、Trend Micro Inc.(米国)については、先入先出法による低価法を採用しております。          仕掛品及び製品の制作費用          個別法による原価法          なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p> <p>(1) 有形固定資産          親会社          法人税法の規定による定率法          連結子会社          経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産          所在地国の会計基準に従った定額法          新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。 連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示方法の変更 前中間連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年6月30日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年6月30日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、残りは連結調整勘定として発生日以後5年間に均等償却を行っております。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。償却性資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い償却費の修正を行っております。</p>
<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p>
<p>8. 利益処分項目などの取り扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>	<p>連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。</p>

## 会計処理の変更

親会社であるトレンドマイクロ株式会社は、従来、返品に伴う損失は実際に返品を受けた年度の費用として計上していたため、返品調整引当金は計上しておりませんでした。しかし、今後は取引量の拡大が予想されること、並びに技術革新の進展が著しい中で製品のライフサイクルが短期化する傾向にあること等に伴い、返品的重要性が増すことを考慮し、事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品率に基づき当引当金を計上することといたしました。

なお、当引当金の計上は前連結会計年度の下半期に行われましたが、これは、前連結会計年度の下半期に当社主力製品の一つであるウイルスバスター98が従来のウイルスバスター97に代わり発売され、会社の取引量の拡大に伴い、当製品交代に伴う返品が従来以上に増加することが予想されたこと等から行われたものであります。従って、前中間連結会計年度は従来の方法によっており、新しい計上方針によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引等調整前中間純利益は、それぞれ5,918千円多く計上されております。

## 表示方法の変更

### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表)

従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当中間連結会計年度より未払事業税(148,624千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(1,716千円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。

従来、独立掲記しておりました「利益準備金」(当中間連結会計年度 149,991千円)及び「その他の剰余金」(当中間連結会計年度 2,976,053千円)は、連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。

#### (連結剰余金計算書)

従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

### (追加情報)

#### (連結貸借対照表)

従来、固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当中間連結会計年度1,136千円)は、連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。

#### (連結損益計算書)

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」については、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当中間連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示することに変更しております。この変更により従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ133,000千円増加しております

従来、税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当中間連結会計年度 344千円)は、連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計年度においては営業外収益に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成11年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成10年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成10年12月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 390,256	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 227,014	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 270,775

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 711,841 給料手当・賞与 1,129,102 減価償却費 76,662 研究開発費 487,038	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 820,807 給料手当・賞与 903,369 事業税 68,600 減価償却費 64,436 研究開発費 517,231	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 1,540,876 給料手当・賞与 2,040,062 退職給与引当金繰入額 25,859 事業税 262,000 減価償却費 131,854 研究開発費 960,156
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 76,190 為替差益 68,093 連結調整勘定償却額 344	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 13,079 為替差益 118,429 有価証券売却益 143,047	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 44,620 有価証券売却益 133,592
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,389 公開関係費 135,153	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 22,796 公開関係費 32,148	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 29,278 為替差損 70,933 公開関係費 79,455
4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,626		4. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 774
	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,094	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,094

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第4回無担保新株引受権付社債の発行について

平成11年6月30日及び平成11年7月7日開催の当社取締役会において、第4回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。その概要は次のとおりであります。

銘	柄	第4回無担保新株引受権付社債
発行年月日		平成11年7月29日
発行総額		6,000百万円
発行価格		額面金額100円につき金100円
利率		額面金額に対し年2.5%
償還期限		平成14年7月29日
資金の用途		全額運転資金に充当
新株引受権の内容		
(1) 発行すべき株式の内容		当社額面普通株式 (1株の額面50円)
(2) 株式の発行価額		19,200円
(3) 発行価額の総額		915,000千円
(4) 新株引受権の付与割合		100%
(5) 新株引受権の行使期間		自 平成11年8月20日 至 平成14年7月22日
(6) 新株引受権の譲渡		本社債と分離して譲渡することができる。

なお、本社債及び新株引受権証券は、当社グループの平成11年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社取締役の一部の者に対して支給するとともに、当社従業員の一部の者及び米国を除く当社子会社に対して売出しをするもので、社債部分については全て償還される予定であります。

### 3. セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティ関連ソフトウェアを専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)							消去又は 全社	連 結
	本 邦	台 湾	米 国	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対す (1) る	2,558,673	690,176	1,465,707	662,363	254,957	5,631,878	-	5,631,878	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	466,261	183,026	440,688	-	93,134	1,183,110	(1,183,110)	-	
計	3,024,934	873,202	1,906,396	662,363	348,092	6,814,989	(1,183,110)	5,631,878	
営業費用	908,519	770,850	1,639,801	352,561	278,395	3,950,129	(131,872)	3,818,256	
営業利益	2,116,414	102,352	266,595	309,801	69,696	2,864,860	(1,051,238)	1,813,622	
資 産	7,878,414	1,999,636	2,714,268	939,856	398,035	13,930,212	5,233,833	19,164,045	

	前中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)							消去又は全社	連 結
	本 邦	台 湾	米 国	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対す (1) る	2,359,704	1,135,869	669,801	363,760	181,725	4,710,860	-	4,710,860	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	348,406	194,634	398,200	-	112,244	1,053,485	(1,053,485)	-	
計	2,708,110	1,330,503	1,068,001	363,760	293,969	5,764,346	(1,053,485)	4,710,860	
営業費用	1,230,823	736,169	1,247,172	226,008	341,586	3,781,760	(76,886)	3,704,873	
営業利益	1,477,287	594,334	(179,170)	137,752	(47,617)	1,982,586	(976,598)	1,005,987	
資 産	5,720,687	3,979,105	1,151,444	476,942	307,399	11,635,578	(4,908,341)	6,727,237	

	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)							消去又は全社	連 結
	本 邦	台 湾	米 国	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対す (1) る	5,071,346	2,019,766	1,866,746	813,961	444,766	10,216,588	-	10,216,588	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	772,123	376,788	785,236	4,637	200,668	2,139,454	(2,139,454)	-	
計	5,843,470	2,396,554	2,651,983	818,599	645,434	12,356,042	(2,139,454)	10,216,588	
営業費用	2,648,640	1,488,013	2,628,803	560,950	719,624	8,046,031	(255,995)	7,790,035	

営業利益	3,194,830	908,541	23,180	257,648	( 74,189)	4,310,010	( 1,883,458)	2,426,552
資産	8,450,936	2,139,447	1,426,801	505,911	353,014	12,876,111	4,580,078	17,456,190

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
 欧州： イタリア、ドイツ、フランス  
 その他： 韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア  
 なお、台湾、韓国、香港、マレーシアは「アジア」の区分にて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より上記のとおり表示区分を変更しております。
3. 従来、「本邦」及び「台湾」で発生した配賦不能営業費用は、それぞれ「本邦」「アジア」の区分にて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「消去又は全社」に含めて表示することに変更しております。
4. 従来、全社資産の区分表示は行っておりませんでした。前連結会計年度において株式店頭公開をはたし、全社資産の重要性が高くなったため、前連結会計年度より全社資産を区分することといたしました。
5. 親会社では前連結会計年度より返品調整引当金を計上し、売上原価の加算項目として処理しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比し、本邦の営業費用は1,313千円多く計上されております。
6. 従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」については、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当中間連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示することに変更しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比し、本邦の営業費用が133,000千円少なく、営業利益は133,000千円多く計上されております。

### (3) 海外売上高

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)				
	台湾	米国	欧州	その他	計
海外売上高	459,458	1,191,277	928,430	485,676	3,064,843
連結売上高					5,631,878
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.1%	21.2%	16.5%	8.6%	54.4%

	前中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)				
	台湾	米国	欧州	その他	計
海外売上高	983,699	894,389	478,287	261,539	2,617,916
連結売上高					4,710,860
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	19.0%	10.1%	5.6%	55.6%

	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)				
	台湾	米国	欧州	その他	計
海外売上高	1,709,790	1,946,379	1,114,871	682,385	5,453,426
連結売上高					10,216,588
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.7%	19.1%	10.9%	6.7%	53.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域  
 欧州： イタリア、ドイツ、フランス  
 その他： 韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア  
 なお、前連結会計年度までは台湾、米国で計上された欧州地域への売上はアジアまたは北米に区分されておりましたが、その重要性を鑑み、今期より欧州へ区分することといたしました。

